

「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書の提出について

「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書を次のとおり提出する。

平成26年10月27日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか54名
自民党市議団, 日本共産党市会議員団,
公明党市議団, 京都党市議団
無所属(株), 無所属(翻)

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 文部科学大臣, 厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

昨今、「合法ハーブ」等と称して販売される薬物（いわゆる「危険ドラッグ」）を吸引し、呼吸困難を起こしたり、死亡したりする事件が全国で相次いで発生している。特に、その使用によって幻覚や興奮作用を引き起こしたことが原因とみられる重大な交通事故の事案が度々報道されるなど、深刻な社会問題となっている。

「危険ドラッグ」は「合法」と称していても、規制薬物と似た成分が含まれているなど、大麻や覚せい剤と同様に、人体への使用により危険が発生するおそれがあり、好奇心などから安易に購入したり、使用したりすることへの危険性が強く指摘されている。

厚生労働省は、省令を改正して昨年3月から「包括指定」と呼ばれる方法を導入し、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制した。また、本年4月には改正薬事法が施行され、指定薬物については大麻や覚せい剤と同様、単純所持が禁止された。

しかし、指定薬物の認定には数箇月を要し、その間に規制を逃れるために化学構造の一部を変えた新種の薬物が出回ることにより、取り締まる側と製造・販売する側で「いたちごっこ」となっている。また、「危険ドラッグ」の鑑定には簡易検査方法がないため捜査に時間が掛かることも課題とされている。

よって国におかれては、下記事項について取り組み、「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策を強化することを強く求める。

記

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること。
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続の簡素化を図ること。

3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化，相談体制・治療体制の整備を図ること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。